

## 2017年度 大学院修士課程入学試験の概要

### 1. 募集研究科・専攻、入学定員、募集区分

研究科	専攻		入学定員	募集区分				
				1次募集		2次募集		
				一般入試	社会人入試	一般入試	社会人入試	
人文科学研究科	日本語日本文学専攻	専門探究コース	5名	○	○	○	○	
		多元教養コース						
	英語英米文学専攻	専門探究コース	6名					
		多元教養コース						
	応用社会学専攻		専門探究コース					5名
			多元教養コース					
人間科学専攻	環境・芸術・思想専修	専門探究コース	2名					
		多元教養コース						
	心理臨床専修		8名					
自然科学研究科	物理学専攻		12名	○	○	○	○	
	化学専攻		12名					
	生物学専攻		5名					
	知能情報学専攻		6名					
社会科学研究科	経済学専攻	研究コース	10名	○	○	○	○	
		税理コース		○	—	○	—	
	経営学専攻	経営学コース	10名	○	—	○	—	
		ビジネスコース		—	○	—	○	
フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻		10名	○	○	○	○	

- 注1) 入学定員は、1次募集と2次募集を合わせたものである。選考の結果によっては、合格者が入学定員に達しない場合がある。  
 注2) 社会人を対象とした入学試験（以下、「社会人入試」という。）の募集人員は、各専攻とも若干名とし、入学定員に含む。  
 注3) 1次募集の結果、入学手続者数が入学定員に達した場合は、2次募集を実施しない場合がある。  
 注4) 臨床心理士資格修得希望者は、必ず人文科学研究科人間科学専攻（心理臨床専修）を志願すること。  
 注5) 社会科学研究科経営学専攻において、「一般」で出願する場合は経営学コースに、「社会人」で出願する場合はビジネスコースになる。  
 注6) 社会科学研究科経営学専攻を志願する者は、希望する科目（演習テーマ）が開講されているかどうか、出願前に必ず経営学専攻に問い合わせること。  
 注7) 大学院入学にあたり在留資格「留学」を必要とする者は、在留資格申請手続きの期間を考慮し、できるだけ1次募集で出願すること。2次募集で出願する場合は、出願以前に入試センターに相談すること。  
 注8) 各研究科は、注3) の2次募集実施の有無を、10月末日までに書面で入試センターに報告する。

### 2. 出願資格

#### 【一般入試】 全研究科

次のいずれかに該当する者

- 1) 大学を卒業した者及び2017年3月末日までに卒業見込みの者
- 2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び2017年3月末日までに授与される見込みの者
- 3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2017年3月末日までに修了見込みの者
- 4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2017年3月末日までに修了見込みの者
- 5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2017年3月末日までに修了見込みの者
- 6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2017年3月末日までに修了見込みの者（自然科学研究科及びフロンティアサイエンス研究科は除く。）
- 7) 文部科学大臣の指定した者
- 8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- 9) 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者で、22歳に達した者

注1) 上記(7)～(9)項の資格によって出願資格の認定を希望する者は、入試センターを通じて入学資格審査に必要な書類を入手のうえ、出願開始日の1箇月前までに（社会科学研究科経営学専攻にあつては出願開始日の2箇月前までに）提出すること。

注2) 上記(8)項について、社会科学研究科経済学専攻は、飛び級により大学院に入学した者で大学院を修了した者もしくは修了見込みの者は、出願資格があるとみなす。

#### 【社会人入試】

##### 人文科学研究科・社会科学研究科【経済学専攻】

入学時までには2年以上の社会人経験（家事従事等を含む）を有し、次のいずれかに該当する者

- 1) 大学を卒業した者
  - 2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
  - 3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
  - 4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
  - 5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
  - 6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
  - 7) 文部科学大臣の指定した者
  - 8) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
  - 9) 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者で、22歳に達した者
- 注) 上記(7)～(9)項の資格によって出願資格の認定を希望する者は、入試センターを通じて入学資格審査に必要な書類を入手のうえ、出願開始日の1箇月前までに提出すること。

##### 自然科学研究科・フロンティアサイエンス研究科

次のいずれかに該当する者

- 1) 入学時に企業等において志望の専攻と関連する職務経歴を2年以上有する者であって、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者で、次のいずれかに該当する者
    - ① 大学を卒業した者
    - ② 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
    - ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
    - ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
    - ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
    - ⑥ 文部科学大臣の指定した者
    - ⑦ 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
    - ⑧ 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者で、22歳に達した者
- 注) 上記⑥～⑧号の資格による出願を希望する者は、出願開始日の1箇月前までに入学資格審査に必要な書類を入試センターに提出すること。

- 2) 入学時に企業等において志望の専攻と関連する職務経歴を3年以上有する者であって、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者で、かつ個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認めた者で、22歳に達した者

注) 上記(2)項の資格によって出願資格の認定を希望する者は、入試センターを通じて入学資格審査に必要な書類を入手のうえ、出願開始日の1箇月前までに提出すること。

##### 社会科学研究科【経営学専攻 ビジネスコース】

入学時までには1年以上の社会人経験（家事従事等を含む）を有し、出願時に次のいずれかに該当する者

- 1) 大学を卒業した者
- 2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- 3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (7) 文部科学大臣の指定した者
  - (8) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院が大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
  - (9) 個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認められた者で、22 歳に達した者
- 注) 上記(7)～(9)項の資格によって出願資格の認定を希望する者は、入試センターを通じて入学資格審査に必要な書類を入手のうえ、出願開始日の 2 箇月前までに提出すること。

3. 出願書類

必要書類	募集区分	
	一般入試	社会人入試
入学志願票 (本学所定用紙)	○	○
卒業証明書	○	○
卒業見込証明書	○	—
成績証明書	○	○
専攻分野及び受験科目調査票 (本学所定用紙)	○	○
志望理由書	○ (日本語日本文学専攻専門探究コース、応用社会学専攻専門探究コース、人間科学専攻 環境・芸術・思想専修 専門探究コース、経済学専攻を除く)	○ (日本語日本文学専攻専門探究コース、応用社会学専攻専門探究コース、人間科学専攻 環境・芸術・思想専修 専門探究コース、経済学専攻を除く)
卒業論文 (またはそれに相当する論文) の要約	○ (応用社会学専攻)	○ (応用社会学専攻)
推薦書 (所属長が記入し厳封したもの。)	—	○ (自然科学研究科) (フロンティアサイエンス研究科)
職務経歴書 (本学所定用紙) 研究・業務歴及び研究・業務業績を記入すること。	—	○ (自然科学研究科) (フロンティアサイエンス研究科)
研究計画書 (本学所定用紙) 自然科学研究科及びフロンティアサイエンス研究科志願者は研究指導教員を決め、事前に相談の上、作成すること。	○ (日本語日本文学専攻専門探究コース、応用社会学専攻専門探究コース、人間科学専攻 環境・芸術・思想専修 専門探究コース) (社会科学研究科)	○ (日本語日本文学専攻専門探究コース、応用社会学専攻専門探究コース、人間科学専攻 環境・芸術・思想専修 専門探究コース) (自然科学研究科) (社会科学研究科) (フロンティアサイエンス研究科)
実務経歴レポート (本学所定用紙) 職務経歴や具体的な業務等に関して得た知見について記入すること	—	○ (経営学専攻)
課題レポート <経済学専攻>4,000 字程度。 <経営学専攻>1,200 字程度。 専攻しようとする科目 (演習テーマ) に関するもの。A4 用紙にワープロ書き、題名及び氏名を明記すること。なお、前記レポートに加えて、既発表の論文がある場合には、2 点以内 (コピー可) で提出することができる。	—	○ (社会科学研究科)

- 注 1) 成績証明書記載の氏名が現在の氏名と異なる場合は、同一人であることを確認できる公的書類を添付すること (コピー可)。
- 注 2) 出願時点で大学院に在籍する者は、大学の卒業証明書と大学院の修了見込証明書を提出すること。修了見込証明書が提出できない場合は、在籍している大学院の受験許可書を添えること。
- 注 3) 専攻分野及び受験科目調査票には、選択する受験科目を必ず記入すること。出願後の受験科目の変更は認めない。
- 注 4) 人文科学研究科応用社会学専攻志願者で、卒業論文またはそれに相当する論文の要約を提出できない場合は、これまでの研究、活動内容を提出すること。(A4 用紙に 1200 字程度)
- 注 5) 社会科学研究科経営学専攻志願者は、入学志願票に職歴をすべて記入すること。記入欄が不足する場合は、市販の履歴書に記入して提出すること。
- 注 6) 出願資格のうち、事前の入学資格審査により出願資格を認定された者については、出願書類のうち「卒業 (見込) 証明書」及び「成績証明書」は「出願資格認定書の写し」をもって省略する。

【大学院入学にあたり在留資格「留学」を必要とする者については、募集区分 (【一般入試】・【社会人入試】) にかかわらず、上記の書類に加えて下記の書類を提出すること。】

- (1) 留学にかかる経費負担計画書 (本学所定用紙)
- (2) 保証書 (本学所定用紙)
- (3) 推薦書 (出身校の指導教員が日本語又は英語で作成したもの。本学所定用紙)
- (4) 学歴等調査書 (本学所定用紙)
- (5) 日本国内に居住している者：続柄、国籍等及び在留資格等 (在留資格、住民基本台帳法第 30 条 45 の規定区分、在留期間、在留期間満了日、在留カード等の番号) が記載された住民票の写し (出願開始日の 3 箇月以内に発行されたもの)  
在留資格「短期滞在」で滞在している者は、当該在留資格の詳細がわかるパスポートのページの写しを提出すること。
- 日本国外に居住している者：パスポートの写し (氏名、国籍、旅券番号、顔写真、有効期限が記載されたページ)  
(5) 項に指定する内容が記載された住民票の写しまたはパスポートの写しのいずれも用意できない場合は、日本政府の承認した外国政府発行の身分証明書を提出することとする。

- 4. 出願期間 1 次募集：8 月 1 日 (月) ～8 月 8 日 (月) (8 日消印有効)  
2 次募集：1 月 18 日 (水) ～1 月 27 日 (金) (27 日消印有効)
- 5. 試験日 1 次募集：9 月 3 日 (土)  
2 次募集：2 月 18 日 (土)
- 6. 試験場 甲南大学岡本キャンパス・ポートアイランドキャンパス
- 7. 試験科目・内容・試験時間

【人文科学研究科】

募集区分	専攻		試験科目・内容 (試験時間)		
			外国語・小論文	専門	口頭試問
一般入試	日本語日本文学専攻	専門探究コース	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、漢文から 1 科目選択 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う ※人間科学専攻については、受験者数多数の場合、筆記試験の結果に基づいて第 1 次選考を行い、第 1 次選考合格者にのみ口頭試問を実施する
		多元教養コース	小論文 (90 分)		
	英語英米文学専攻	専門探究コース	英語 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	英語 (90 分)		
	応用社会学専攻	専門探究コース	—	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	小論文 (90 分)	—	
人間科学専攻	環境・芸術・思想専修	専門探究コース	英語、ドイツ語、フランス語から 1 科目選択 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	小論文 (90 分)	—	
	心理臨床専修	英語、ドイツ語、フランス語から 1 科目選択 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)		
社会人入試	日本語日本文学専攻	専門探究コース	小論文 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う ※人間科学専攻については、受験者数多数の場合、筆記試験の結果に基づいて第 1 次選考を行い、第 1 次選考合格者にのみ口頭試問を実施する
		多元教養コース	—	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
	英語英米文学専攻	専門探究コース	英語 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	—	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
	応用社会学専攻	専門探究コース	—	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	小論文 (90 分)	—	
人間科学専攻	環境・芸術・思想専修	専門探究コース	英語、ドイツ語、フランス語から 1 科目選択 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)	
		多元教養コース	小論文 (90 分)	—	
	心理臨床専修	英語、ドイツ語、フランス語から 1 科目選択 (90 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う (90 分)		

- 注 1) 日本語日本文学専攻専門探究コースの「外国語」について、外国人受験生 (外国籍を有し外国大学において学校教育の課程を修了した者) が外国語として選択できるのは母語以外の言語とする。
- 注 2) 外国語試験では、本学が辞書 (英和・独和・仏和・中和) を貸与する。ただし、日本語日本文学専攻専門探究コースの「漢文」及び英語英米文学専攻専門探究コース (一般) の「英語」では、辞書を貸与しない。
- 注 3) 英語英米文学専攻多元教養コース (社会人) の「専門」試験では、本学が辞書 (英和) を貸与する。

【自然科学研究科】

募集区分	専攻	試験科目・内容 (試験時間)		
		外国語	専門	口頭試問
一般入試	物理学専攻	英語 (120 分)	力学、統計力学 (熱力学を含む)、電磁気学、量子力学 (量子論を含む) のそれぞれから問う。ただし、2 次募集では、卒業研究又はそれに相当する内容に関する小論文も課す。(180 分)	専攻しようとする分野に関する分野について行う
	化学専攻		物理化学、分析化学、無機化学、有機化学、高分子化学のそれぞれから問う。(180 分)	
	生物学専攻		生物学 (180 分)	

募集区分	専攻	試験科目・内容（試験時間）		
		外国語	専門	口頭試問
一般入試	知能情報学専攻	英語（120分）	[必須問題] 線形代数、微分積分、確率統計、コンピュータサイエンス基礎、プログラミング基礎のそれぞれ1問ずつ 計5問 [選択問題] 知能情報学（Webコミュニケーション、ヒューマンインテリジェンス、マシンインテリジェンス）の分野から出題される問題のうち、1問選択 以上6問（180分）	専攻しようとする分野に関して行う

注) 外国語試験では、本学が辞書（英和）を貸与する。

募集区分	専攻	試験科目・内容		
		口頭試問		
社会人入試	物理学専攻	研究分野に関連した科目についての専門的学力、研究・業務業績、将来の研究計画等を中心にして行う		
	化学専攻			
	生物学専攻			
	知能情報学専攻			

#### 【社会科学研究科】

募集区分	専攻	試験科目・内容（試験時間）			
		専門	外国語もしくは専門	口頭試問	
一般入試	経済学専攻	研究コース	経済理論、経済史、経済政策から1科目（60分）	英語（60分）	専攻しようとする科目などに関して行う
		税理コース	租税法（60分）	出願時に選択した英語もしくは財政学（60分）	
	経営学専攻	経営学コース	専攻しようとする科目（演習テーマ）に関して行う（60分）	英語（60分）	専攻しようとする科目（演習テーマ）などに関して行う
社会人入試	経済学専攻	研究コース	—	—	専攻しようとする科目（演習テーマ）、課題レポートなどに関して行う
	経営学専攻	ビジネスコース			

注1) 経済学専攻は、研究コース、税理コースのいずれかを選択させる。

注2) 経済学専攻税理コースの試験科目は、「専門（租税法）」及び、「外国語（英語）」と「専門（財政学）」のいずれか1科目の計2科目とする。「専門（財政学）」は、財政一般に関する問題と租税論に関する問題のどちらかを選択させる。

注3) 経済学専攻の外国語試験では、本学が辞書（英和）を貸与する。経営学専攻の外国語試験では、辞書（英和）の持込使用を認める。ただし、電子辞書、専門用語辞典は認めない。

#### 【フロンティアサイエンス研究科】

募集区分	専攻	試験科目・内容（試験時間）		
		専門	外国語	口頭試問
一般入試	生命化学専攻	化学または生物学（180分）	英語（120分）	専攻しようとする分野に関して行う

注) 外国語試験では、本学が辞書（英和）を貸与する。

募集区分	専攻	試験科目・内容		
		口頭試問		
社会人入試	生命化学専攻	研究分野に関連した科目についての専門的学力、研究・業務業績、将来の研究計画等を中心にして行う		

#### 8. 選考方法

試験結果及び出願書類により総合的に選考する。ただし、1科目でも欠席した者は、合否判定の対象としない。

人文科学研究科人間科学専攻については、第1次選考（専門・外国語）と第2次選考（口頭試問）に分けて選考する。

#### 9. 合格発表

1次募集：9月9日（金）

2次募集：2月24日（金）

合格発表日に合否通知を発送する。掲示発表は行わない。

#### 10. 入学手続

入試制度	第1次入学手続	第2次入学手続 一括入学手続
1次募集	9月13日（火）～9月21日（水）	2月28日（火）～3月6日（月）
2次募集	—	

注1) 入学辞退の申請は、3月末日までとする。

注2) 大学院入学にあたり在留資格「留学」を必要とする者のうち、大学院修士課程入学試験1次募集で合格した者は、第1次入学手続期間内に、入学金及び学費等の一括入学手続をすること。

#### 11. その他

- 自然科学研究科及びフロンティアサイエンス研究科社会人入学試験に出願する者は、研究テーマの設定に当たって研究指導教員との話し合いにより、企業等での研究を生かすことも可能である。
- 標準修業年限を超えて、長期履修を希望する場合は、出願以前に各専攻に相談すること。
- 病気・負傷や障がい等のある者が本大学院に出願する場合は、受験時や入学後の学修に支障があることも考えられるので、出願開始の1箇月以上前までに入試センターに申し出ること。
- 出願資格の認定にあたり、事前の入学資格審査を必要とする者については、①「出願資格申請書（本学所定用紙）」、②最終の教育施設の卒業証明書等及び成績証明書、③実務経験等の期間及び内容を証明するもの、及び④特記すべき資格を有する者はその証明書に基づき、申請者が進学を希望する専攻が、出願資格の有無について審査を行う。
- 受理した書類及び納付した入学検定料は、いかなる理由があっても返還しない。